

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成25年10月15日

【四半期会計期間】 第45期第2四半期
(自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日)

【会社名】 株式会社天満屋ストア

【英訳名】 TENMAYA STORE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 橋本和雄

【本店の所在の場所】 岡山市北区岡町13番16号

【電話番号】 岡山(086)232局7266番

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部副本部長兼経理財務グループリーダー
宮本和雄

【最寄りの連絡場所】 岡山市北区岡町13番16号

【電話番号】 岡山(086)232局7266番

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部副本部長兼経理財務グループリーダー
宮本和雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第2四半期 連結累計期間	第45期 第2四半期 連結累計期間	第44期
会計期間	自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日	自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日	自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日
売上高 (千円)	38,688,242	37,830,726	76,630,529
経常利益 (千円)	949,940	760,996	1,780,478
四半期(当期)純利益 (千円)	483,571	216,057	582,486
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	483,554	225,958	630,295
純資産額 (千円)	16,005,400	16,315,141	16,119,299
総資産額 (千円)	62,124,351	59,878,717	60,720,837
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	41.86	18.70	50.43
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	25.7	27.2	26.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,751,667	1,959,874	2,990,305
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	271,282	170,194	276,181
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,478,728	1,750,363	2,886,798
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,060,909	1,266,284	886,578

回次	第44期 第2四半期 連結会計期間	第45期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日	自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失() (円)	22.46	3.34

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済政策や金融政策への期待感から、景気回復の兆しが見られましたものの、欧州債務問題の長期化や海外経済の減速懸念などにより、依然として先行きの不透明な状況が続いてまいりました。また、雇用情勢や所得環境の改善の遅れもあり、個人消費は回復を実感できないまま推移いたしました。

こうしたなか当社グループは、営業力の強化と収益力の向上に取り組むとともに、リスク管理体制やコンプライアンスの強化にも努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益(売上高及び営業収入)は394億91百万円(前年同四半期比2.2%減)、営業利益は8億58百万円(前年同四半期比20.5%減)、経常利益は7億60百万円(前年同四半期比19.9%減)、四半期純利益は2億16百万円(前年同四半期比55.3%減)となりました。

セグメントの概況は次のとおりであります。

(小売事業)

小売事業につきましては、地域のお客様のニーズに対応し、「私のお店」としてご支持いただける店づくりを目指し、お買い得価格商品の充実による低価格志向への対応やライフスタイル提案型の売場づくりに注力してまいりました。また、販管費の徹底した節約合理化などによる収益力の向上にも努めてまいりました。この結果、当第2四半期連結累計期間の小売事業の営業収益は364億41百万円(前年同四半期比2.0%減)、営業利益は6億47百万円(前年同四半期比27.8%減)となりました。

(その他)

その他の事業につきましては、惣菜等調理食品の製造販売が主なものであり、さらに徹底した品質管理と衛生管理に努めるとともに、引き続き商品開発力の強化や生産性の向上に取り組んでまいりました。この結果、当第2四半期連結累計期間のその他の事業の営業収益は30億49百万円(前年同四半期比4.3%減)、営業利益は2億11百万円(前年同四半期比14.9%増)となりました。

なお、上記金額には、消費税等は含んでおりません。

(2) 財政状態

資産

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ8億42百万円減少し、598億78百万円となりました。これは主に、流動資産が6億76百万円増加したものの、有形固定資産が4億21百万円減少したことや、差入保証金の減少などにより投資その他の資産が9億95百万円減少したことによるものであります。

負債

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ10億37百万円減少し、435億63百万円となりました。これは主に、有利子負債が減少したことによるものであります。

純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億95百万円増加し、163億15百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ3億79百万円増加し、12億66百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べ2億8百万円増加し、19億59百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が5億6百万円減少したものの、仕入債務が増加したことや減損損失を計上したことなどによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べ4億41百万円増加し、1億70百万円の収入となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が3億89百万円増加したものの、敷金及び保証金の回収による収入が6億94百万円増加したことなどによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べ2億71百万円減少し、17億50百万円の支出となりました。これは主に、短期借入金の純減少などによるものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年10月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,550,000	11,550,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	11,550,000	11,550,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年8月31日		11,550,000		3,697,500		5,347,500

(6) 【大株主の状況】

平成25年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
丸田産業株式会社	岡山市北区本町6番36号	3,366	29.14
株式会社天満屋	岡山市北区表町2丁目1番1号	2,200	19.05
伊原木 一衛	岡山市中区	984	8.52
天満屋ストア共栄会	岡山市北区岡町13番16号	907	7.86
株式会社中国銀行	岡山市北区丸の内1丁目15番20号	376	3.26
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	369	3.20
天満屋ストア共和会	岡山市北区岡町13番16号	205	1.78
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	184	1.59
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	179	1.55
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	149	1.30
計		8,922	77.25

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 369千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,548,800	115,488	
単元未満株式	普通株式 800		
発行済株式総数	11,550,000		
総株主の議決権		115,488	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式100株(議決権1個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式80株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社天満屋ストア	岡山市北区岡町13番16号	400		400	0.00
計		400		400	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年6月1日から平成25年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年3月1日から平成25年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、イースト・サン監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	886,578	1,266,284
売掛金	1,096,105	1,854,971
営業貸付金	452,659	296,961
商品	4,590,341	4,460,038
貯蔵品	62,788	55,935
その他	1,511,233	1,309,124
貸倒引当金	124,742	91,944
流動資産合計	8,474,964	9,151,371
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	15,953,954	15,655,750
土地	16,321,671	16,313,017
その他(純額)	1,770,477	1,655,784
有形固定資産合計	34,046,103	33,624,552
無形固定資産		
のれん	580,157	548,311
その他	3,017,039	2,947,712
無形固定資産合計	3,597,197	3,496,024
投資その他の資産		
差入保証金	4,939,561	4,126,688
敷金	7,189,626	6,945,873
その他	2,486,844	2,547,325
貸倒引当金	13,461	13,120
投資その他の資産合計	14,602,572	13,606,768
固定資産合計	52,245,872	50,727,345
資産合計	60,720,837	59,878,717

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,507,926	5,117,950
短期借入金	14,137,912	13,187,632
未払法人税等	213,233	205,108
賞与引当金	122,481	86,369
その他	2,700,625	2,926,364
流動負債合計	21,682,178	21,523,424
固定負債		
長期借入金	15,545,845	14,956,149
退職給付引当金	2,106,429	2,037,801
役員退職慰労引当金	87,210	93,360
利息返還損失引当金	167,266	149,956
建物等撤去引当金	203,330	173,000
資産除去債務	159,041	160,726
長期預り保証金	1,074,180	968,056
長期預り敷金	2,277,840	2,229,827
その他	1,298,216	1,271,274
固定負債合計	22,919,358	22,040,150
負債合計	44,601,537	43,563,575
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,697,500	3,697,500
資本剰余金	5,347,500	5,347,500
利益剰余金	6,975,902	7,163,086
自己株式	345	389
株主資本合計	16,020,557	16,207,696
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	78,753	84,949
その他の包括利益累計額合計	78,753	84,949
少数株主持分	19,989	22,494
純資産合計	16,119,299	16,315,141
負債純資産合計	60,720,837	59,878,717

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
売上高	38,688,242	37,830,726
売上原価	29,110,193	28,669,480
売上総利益	9,578,049	9,161,246
営業収入	1,692,302	1,660,385
営業総利益	11,270,351	10,821,631
販売費及び一般管理費	¹ 10,190,046	¹ 9,962,904
営業利益	1,080,304	858,726
営業外収益		
受取利息及び配当金	26,466	9,587
持分法による投資利益	38,898	58,171
その他	5,636	7,708
営業外収益合計	71,002	75,468
営業外費用		
支払利息	195,890	168,484
その他	5,476	4,713
営業外費用合計	201,366	173,198
経常利益	949,940	760,996
特別損失		
固定資産除却損	26,902	45,730
減損損失	-	² 139,835
店舗閉鎖損失	-	134,915
投資有価証券評価損	15,576	-
その他	1,598	40,924
特別損失合計	44,076	361,405
税金等調整前四半期純利益	905,863	399,590
法人税等	419,213	179,827
少数株主損益調整前四半期純利益	486,649	219,763
少数株主利益	3,078	3,705
四半期純利益	483,571	216,057

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	486,649	219,763
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,095	6,195
その他の包括利益合計	3,095	6,195
四半期包括利益	483,554	225,958
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	480,476	222,253
少数株主に係る四半期包括利益	3,078	3,705

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	905,863	399,590
減価償却費	906,119	853,469
減損損失	-	139,835
のれん償却額	31,846	31,846
貸倒引当金の増減額（は減少）	14,497	33,139
賞与引当金の増減額（は減少）	15,633	36,112
退職給付引当金の増減額（は減少）	6,503	68,627
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	30,110	6,150
利息返還損失引当金の増減額（は減少）	30,660	17,310
建物等撤去引当金の増減額（は減少）	-	30,330
受取利息及び受取配当金	26,466	9,587
支払利息	195,890	168,484
持分法による投資損益（は益）	38,898	58,171
固定資産除却損	26,902	45,730
固定資産売却損益（は益）	-	2,080
売上債権の増減額（は増加）	96,294	758,866
営業貸付金の増減額（は増加）	107,458	155,697
たな卸資産の増減額（は増加）	75,565	137,156
仕入債務の増減額（は減少）	271,597	600,532
その他	28,095	768,046
小計	2,234,082	2,296,474
利息及び配当金の受取額	26,494	9,685
利息の支払額	191,129	158,333
法人税等の支払額	317,779	187,951
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,751,667	1,959,874
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	344,807	734,174
有形固定資産の売却による収入	-	6,573
無形固定資産の取得による支出	162,038	1,081
貸付金の回収による収入	1,874	3,449
敷金及び保証金の差入による支出	50,828	2,975
敷金及び保証金の回収による収入	364,944	1,059,330
預り敷金及び保証金の受入による収入	19,724	38,212
預り敷金及び保証金の返還による支出	100,152	199,140
投資活動によるキャッシュ・フロー	271,282	170,194

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	570,000	760,000
長期借入れによる収入	4,600,000	3,900,000
長期借入金の返済による支出	5,351,502	4,679,976
リース債務の返済による支出	94,751	137,380
自己株式の取得による支出	-	43
配当金の支払額	28,874	28,873
少数株主への配当金の支払額	1,200	1,200
その他	32,401	42,890
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,478,728	1,750,363
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,656	379,706
現金及び現金同等物の期首残高	1,059,253	886,578
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,060,909	1,266,284

【会計方針の変更等】

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日至平成25年8月31日)
会計上の見積りの変更と 区別することが困難な会 計方針の変更	法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年3月1日以後 に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法 に変更しております。 これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前四 半期純利益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日至平成25年8月31日)
税金費用の計算	税金費用の計算については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の 税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積 り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)																										
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">給料及び賞与</td> <td style="text-align: right;">3,082,473千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">93,923千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">74,196千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,851,371千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">906,119千円</td> </tr> </table>	給料及び賞与	3,082,473千円	賞与引当金繰入額	93,923千円	退職給付引当金繰入額	74,196千円	賃借料	1,851,371千円	減価償却費	906,119千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">給料及び賞与</td> <td style="text-align: right;">3,027,961千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">86,369千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">70,829千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,784,664千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">853,469千円</td> </tr> </table> <p>2 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物及び構築物、その他</td> <td>広島県</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として店舗を基本単位とし、また遊休資産については、物件単位ごとに資産をグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減損額を減損損失(139,835千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、建物及び構築物115,722千円、その他24,113千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額については、不動産鑑定士による鑑定評価額又は公示価格及び固定資産税評価額等を基準として評価しております。また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。</p>	給料及び賞与	3,027,961千円	賞与引当金繰入額	86,369千円	退職給付引当金繰入額	70,829千円	賃借料	1,784,664千円	減価償却費	853,469千円	用途	種類	場所	店舗	建物及び構築物、その他	広島県
給料及び賞与	3,082,473千円																										
賞与引当金繰入額	93,923千円																										
退職給付引当金繰入額	74,196千円																										
賃借料	1,851,371千円																										
減価償却費	906,119千円																										
給料及び賞与	3,027,961千円																										
賞与引当金繰入額	86,369千円																										
退職給付引当金繰入額	70,829千円																										
賃借料	1,784,664千円																										
減価償却費	853,469千円																										
用途	種類	場所																									
店舗	建物及び構築物、その他	広島県																									

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	同左
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の金額は一致しております。	

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	28,874	2円50銭	平成24年2月29日	平成24年5月25日

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年10月5日 取締役会	普通株式	利益剰余金	28,874	2円50銭	平成24年8月31日	平成24年11月8日

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年5月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	28,873	2円50銭	平成25年2月28日	平成25年5月24日

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年10月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	28,873	2円50銭	平成25年8月31日	平成25年11月8日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント (千円)	その他(千円) (注)1	合計(千円)	調整額(千円)	四半期連結 損益計算書 計上額(千円) (注)2
	小売事業				
営業収益					
外部顧客への営業収益	37,195,544	3,185,000	40,380,545		40,380,545
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	46,084	714,481	760,566	760,566	
計	37,241,628	3,899,482	41,141,111	760,566	40,380,545
セグメント利益	896,402	183,901	1,080,304		1,080,304

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、惣菜等調理食品の製造販売業及び関係会社等への商品供給に係る事業であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3 営業収益は、売上高及び営業収入の合計額であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年8月31日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント (千円)	その他(千円) (注)1	合計(千円)	調整額(千円)	四半期連結 損益計算書 計上額(千円) (注)2
	小売事業				
営業収益					
外部顧客への営業収益	36,441,860	3,049,251	39,491,111		39,491,111
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	46,788	741,815	788,604	788,604	
計	36,488,648	3,791,066	40,279,715	788,604	39,491,111
セグメント利益	647,483	211,242	858,726		858,726

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、惣菜等調理食品の製造販売業及び関係会社等への商品供給に係る事業であります。
2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。
3 営業収益は、売上高及び営業収入の合計額であります。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「小売事業」セグメントの固定資産において、収益性の低下等により減損の兆候が認められたため、回収可能性を検討した結果、当該固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては、139,835千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
1株当たり四半期純利益	41円86銭	18円70銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	483,571	216,057
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	483,571	216,057
普通株式の期中平均株式数(株)	11,549,653	11,549,560

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年10月11日開催の取締役会において、平成25年8月31日の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額 28,873千円
1株当たりの中間配当金 2円50銭
支払請求権の効力発生日
及び支払開始日 平成25年11月8日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年10月12日

株式会社天満屋ストア
取締役会 御中

イースト・サン監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 太田 洋一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 京町 周平

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社天満屋ストアの平成25年3月1日から平成26年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年6月1日から平成25年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年3月1日から平成25年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社天満屋ストア及び連結子会社の平成25年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。